

ホクギン県内景気動向調査

平成21年9月実施

要 旨

- 2009/7～9期の業況判断D Iは、前期比0.8ポイント上昇の△42.4%と水面下低位でほぼ横這いの推移を見込んでおり、景況感の停滞がうかがえる。業種別では、サービス業で8.5ポイント上昇を見込むものの、その他はほぼ横這いである。
(製造業+2.5ポイント、卸・小売業△1.5ポイント、サービス業+8.5ポイント、建設業+2.4ポイント)
- 2009/10～12期の業況判断D Iは、前期比3.0ポイント低下の△45.4%であり、ほぼ横這いの推移が予想される。業種別では、建設業が前期比やや上昇するものの、その他は若干低下を予想している。
(製造業△4.1ポイント、卸・小売業△5.8ポイント、サービス業△7.2ポイント、建設業+1.5ポイント)
- 地域別の業況判断D Iは、2009/7～9期では、2009/4～6期に低調だった中越地域で前期比上昇するものの、他地域はやや低下ないしは横這いの見込みである。2009/10～12期も中越地域で回復を見込むが、他地域では悪化を予想している。
- 雇用状況D Iは、正社員、正社員以外とも「余剰」超ではあるものの、2009年6月調査比やや低下しており、余剰感は弱まっている。

【全国の景気回復時期と自社の業績回復時期の予想】

- 全国の景気回復時期は、約半数の企業が2010年4月～6月頃迄と予想している。
- 自社の業績回復時期も、全国の景気回復時期と同様に2010年4月～6月頃との回答が最も多く、この時期までに約半数の企業で業績が回復し始めると予想している。業種別では、製造業の約6割が2010年4月～6月頃迄には回復し始めると答えている。
- 半面、全国の景気回復は2011年7月以降との回答が14.9%あり、景気回復には約2年以上かかるとする企業も多い。

調査の概要

- 調査時点 平成21年9月1日～9月11日
- 調査方法 郵送による記名アンケート方式
- アンケート調査依頼企業数 487社
- 回答企業数 244社 (うち有効回答 244社)
- 回答率 50.1%

内訳：業種別 (構成比)		内訳：従業員規模別 (構成比)	
製造業	81社 (33.1%)	50人以下	97社 (39.8%)
卸・小売業	68社 (27.9%)	51～100人	65社 (26.6%)
サービス業	47社 (19.3%)	101～300人	52社 (21.3%)
建設業	42社 (17.2%)	301人以上	25社 (10.2%)
その他・不明	6社 (2.5%)	不明	5社 (2.0%)

ホクギンD Iとは

- 景気や業況に関する判断を「良化」「変わりなし」「悪化」といった選択肢から選んでもらい、以下の式により数値を求めたもの。
ホクギンD I = (「良化」と回答した企業割合) - (「悪化」と回答した企業割合)
- D IとはDiffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、経営状態を判断する指標。
- 選択肢は、質問内容によって「増加」「横這い」「減少」や、「余裕」「普通」「窮屈」などの場合もある。